

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月22日
【発行者名】	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種邑 満
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【事務連絡者氏名】	宮崎 恭介
【電話番号】	03 - 3323 - 6201
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	朝日Nvest グローバル ボンドオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年5月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により原届出書の該当情報を以下の内容に訂正いたします。

2【訂正の内容】

以下の内容の下線部分__は、訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】

（4）【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略）

<訂正後>

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額とは、純資産総額（信託財産の資産総額から負債総額を控除した額）を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。当ファンドにおいては、1万口当たりの価額として表示されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（注）上記は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。当ファンドが該当する商品分類・属性区分を反転表示しています。その他の商品分類・属性区分の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（略）

ファンドの特色

（略）

<参考> マザーファンドの特色

（略）

ルーミス・セイレス（ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー）について

- ・ルーミス・セイレス社は、1926年に、リサーチ・アナリストを核として設立された運用会社です。
- ・主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,626億米ドルの資産運用を行っています。（平成23年12月末現在）
- ・企業等の格付の分野において、ムーディーズ社に次いで全米で2番目に長い歴史と実績を誇り、格付変更予測等に基づいた銘柄選択を特色としています。
- ・独自の格付調査に基づき、現在は低格付でも今後格上げが予想される銘柄を事前に買入れることにより、付加価値を追求する投資スタイルです。

（略）

< 訂正後 >

(略)

ファンドの基本的性格

(略)

(注1) 上記は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。当ファンドが該当する商品分類・属性区分を反転表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(注3) その他の商品分類・属性区分の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(略)

ファンドの特色

(略)

< 参考 > マザーファンドの特色

(略)

ルーマス・セイレス（ルーマス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー）について

- ・ルーマス・セイレス社は、1926年に、リサーチ・アナリストを核として設立された運用会社です。
- ・主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,714億米ドルの資産運用を行っています。（平成24年6月末現在）
- ・企業等の格付の分野において、ムーディーズ社に次いで全米で2番目に長い歴史と実績を誇り、格付変更予測等に基づいた銘柄選択を特色としています。
- ・独自の格付調査に基づき、現在は低格付でも今後格上げが予想される銘柄を事前に買入れることにより、付加価値を追求する投資スタイルです。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況

1) 資本金の額 (平成24年3月末現在)

(略)

3) 大株主の状況 (平成24年3月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況

1) 資本金の額 (平成24年9月末現在)

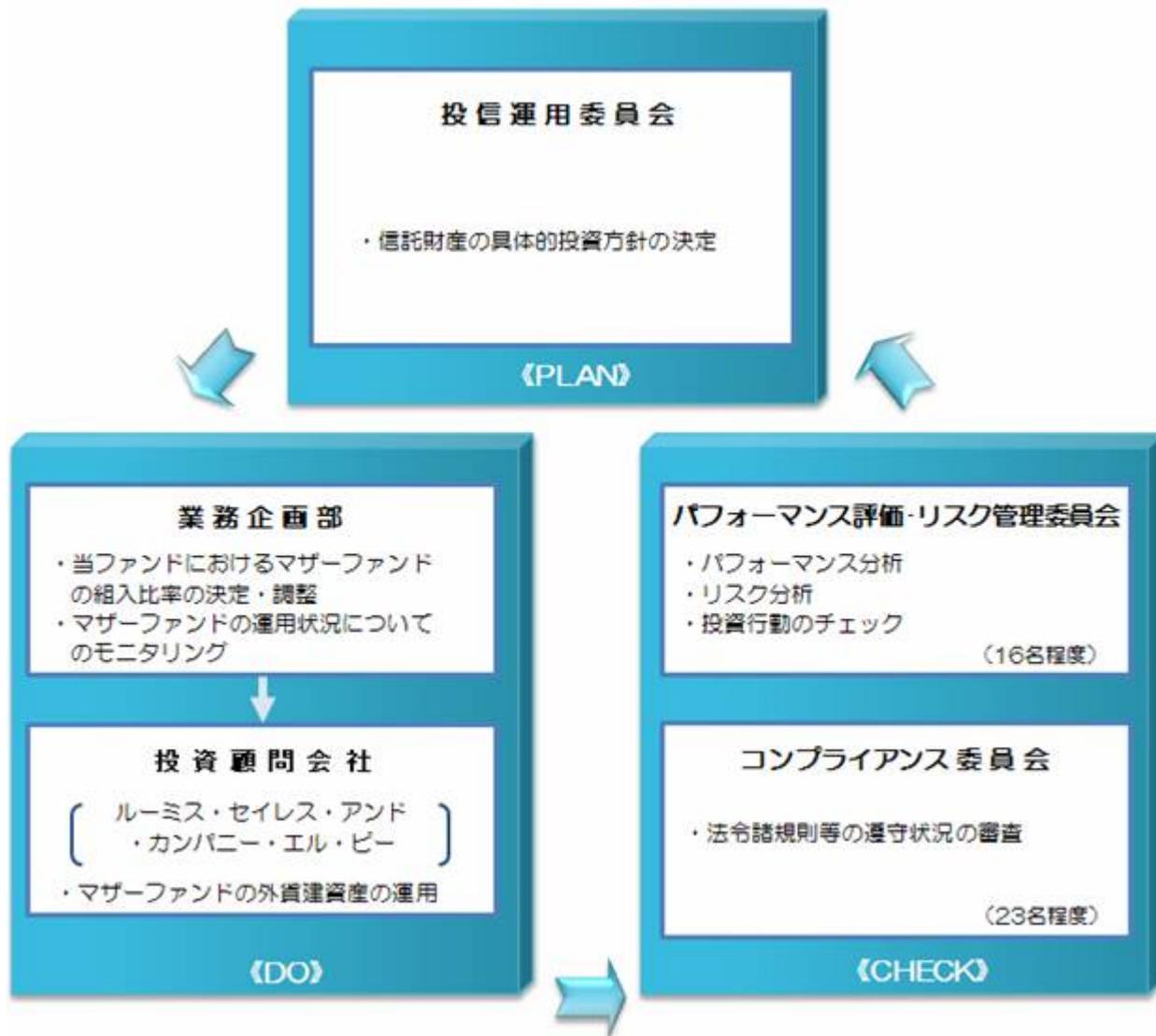
(略)

3) 大株主の状況 (平成24年9月末現在)

(略)

2 【投資方針】**(3) 【運用体制】**

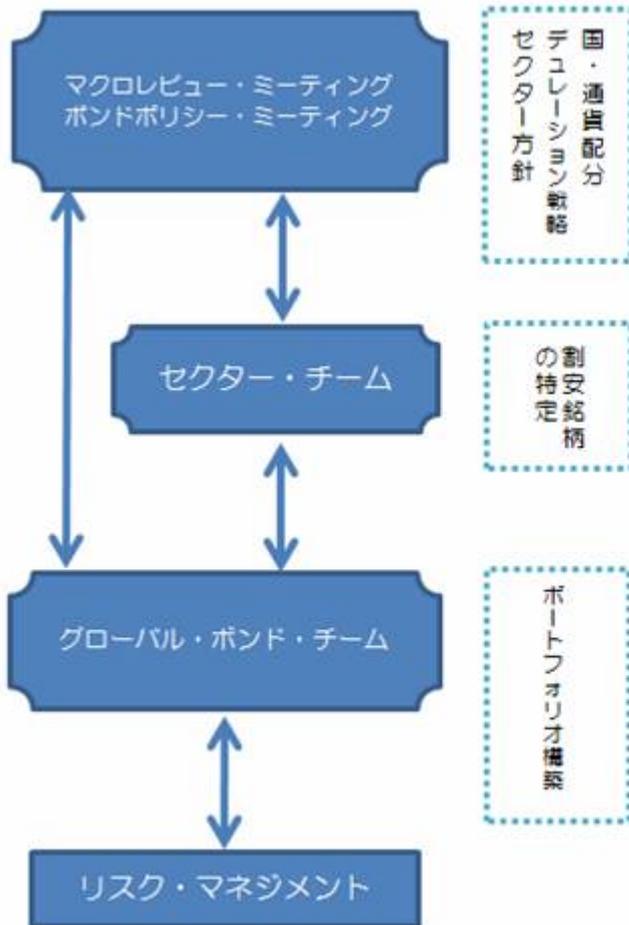
< 訂正前 >



(略)

<参考> 投資顧問会社の運用体制

(略)



トップダウン・アプローチによる戦略策定

マクロレビュー・ミーティング、ボンドポリシー・ミーティングおよびセクター・チームでの議論を経て、国・通貨配分、デュレーション戦略、セクター

ボトムアップ・アプローチによる割安銘柄の特定

ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、トレーダーで構成するセクター・チームにおいて、アナリストの調査にトレーダーの情報を加味して割安銘柄を特定します。

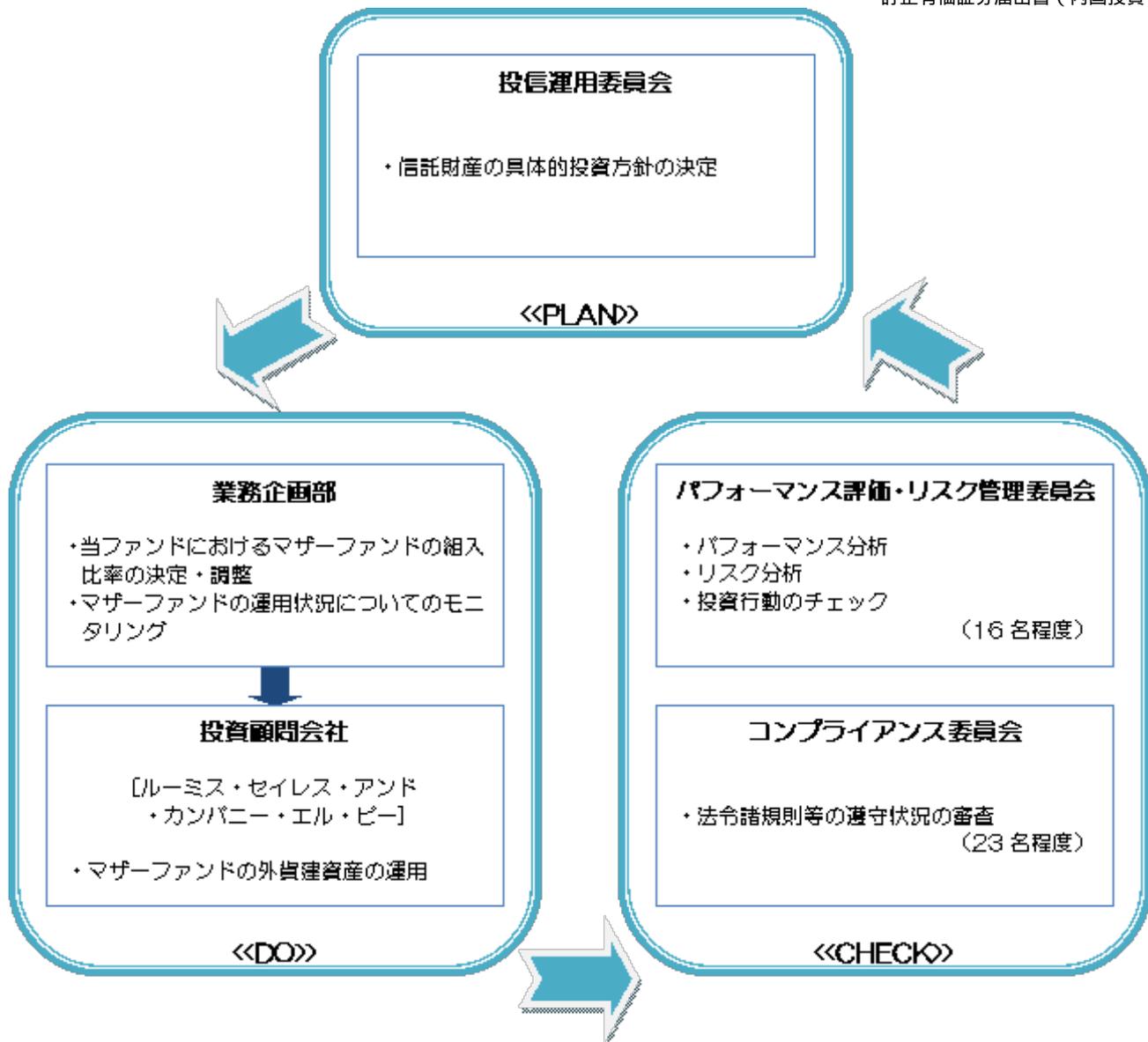
ポートフォリオの構築

ポートフォリオ・マネジャーは、トップダウンおよびボトムアップのそれぞれから魅力度の高い銘柄を取り出し、これらを組み合わせて最適なポートフォリオを構築します。

リスク・マネジメント

専任のポートフォリオ・スペシャリストを配置し、ポートフォリオの特性をリアルタイムで把握します。

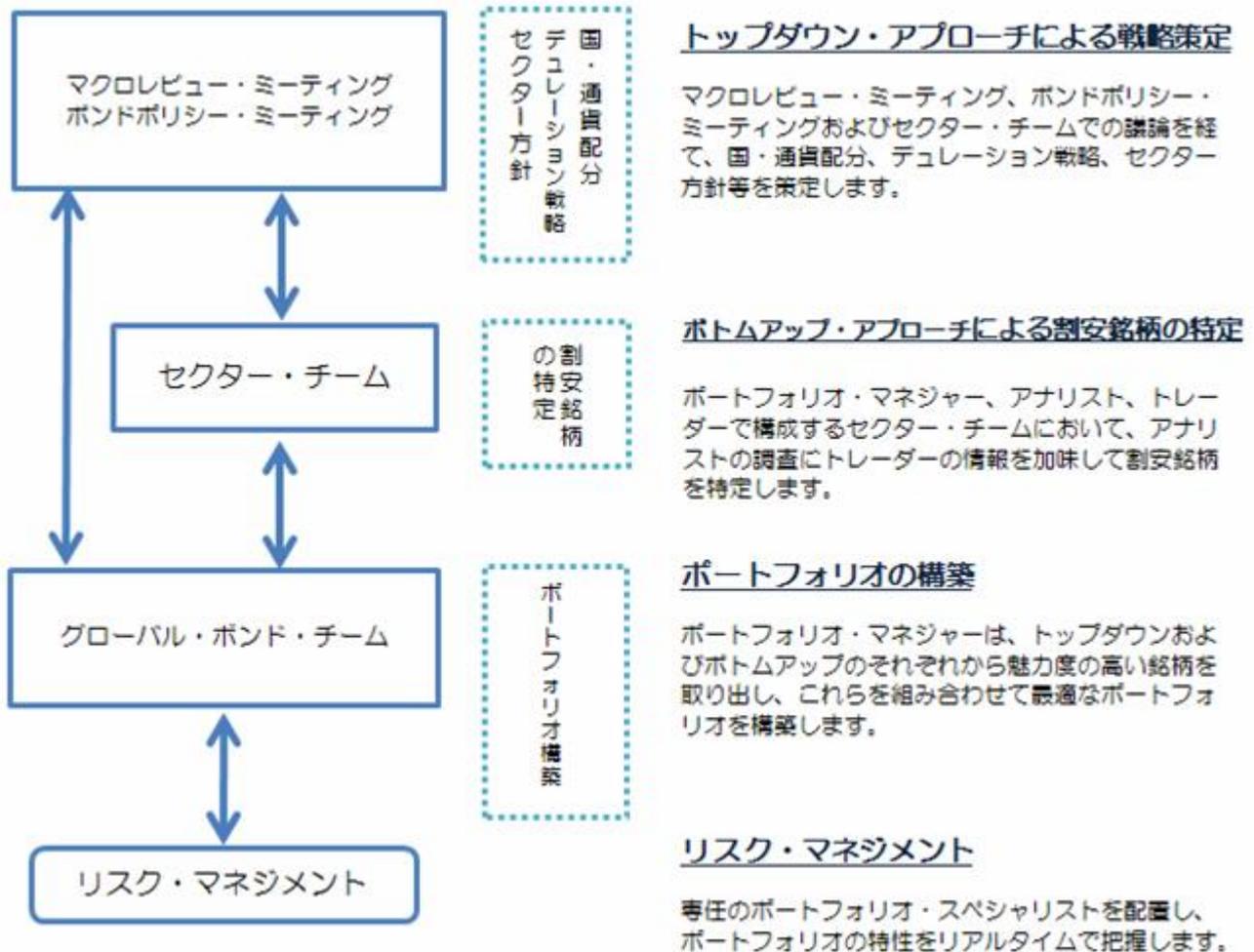
(注)チーム等の名称は変更される場合があります。
< 訂正後 >



(略)

<参考> 投資顧問会社の運用体制

(略)



(注)チーム等の名称は変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

当該手数料等の合計額については、受益者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

(略)

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は、平成24年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は、平成24年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成24年9月28日現在の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券 (朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド受益証券)	日本	7,445,291,180	97.98
コール・ローン、その他(負債控除後)		153,416,010	2.02
合計(純資産総額)		7,598,707,190	100.00

(注1) 投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

<参考> マザーファンドの投資状況

朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド

平成24年9月28日現在の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	5,041,975,908	22.09
	ドイツ	4,334,289,690	18.99
	イタリア	1,488,702,197	6.52
	イギリス	1,466,062,582	6.42
	フランス	941,913,305	4.12
	フィンランド	705,446,318	3.09
	ベルギー	542,037,275	2.37
	オランダ	490,207,095	2.15
	カナダ	414,890,963	1.82
	スペイン	247,520,627	1.08
	ラトビア	51,439,488	0.23
	ペル	45,396,000	0.20
	ポ	43,883,770	0.19
地方債証券	カナダ	1,054,216,892	4.62
特殊債券	国際機関	655,421,490	2.87
	アメリカ	170,143,492	0.75
	オランダ	81,934,736	0.36
	韓国	69,641,220	0.31

社 債 券	アメリカ	1,256,929,682	5.51
	ブラジル	435,840,459	1.91
	オーストラリア	254,727,792	1.12
	イギリス	214,975,641	0.94
	カナダ	207,421,639	0.91
	オランダ	202,099,603	0.89
	イタリア	199,238,952	0.87
	ドイツ	178,555,507	0.78
	アラブ首長国連邦	164,065,800	0.72
	フランス	161,352,013	0.71
	シンガポ - ル	140,243,686	0.61
	韓国	104,565,214	0.46
	ルクセンブルグ	84,632,446	0.37
	メキシコ	83,146,460	0.36
	トルコ	79,007,664	0.35
	香港	66,867,920	0.29
	スウェ - デン	61,596,211	0.27
	スペイン	54,373,981	0.24
	インド	46,676,400	0.20
	ポルトガル	43,532,227	0.19
デンマ - ク	22,636,197	0.10	
アルゼンチン	19,019,760	0.08	
コール・ローン、その他（負債控除後）		896,563,762	3.93
合 計（純資産総額）		22,823,192,061	100.00

（注1）平成24年9月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注2）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1）主要銘柄の明細（平成24年9月28日現在）

種類	銘柄	国/ 地域	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 %
1 親投資信託 受益証券	朝日Nvest グローバル ボンド マザーファンド	日本	4,460,929,407	16,576	7,394,671,495	16,690	7,445,291,180	97.98

（注1）投資銘柄は上記の1銘柄です。

（注2）投資比率とは、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2）種類別投資比率（平成24年9月28日現在）

国内/外国	種 類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	97.98
合 計		97.98

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> マザーファンドの投資資産

朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1) 主要銘柄の明細（評価金額上位30銘柄）

平成24年9月28日現在

銘柄名	種類	通貨	額面金額 (円)	簿価単価 簿価金額	評価単価 評価金額	利率(%) 償還期限	投資 比率(%)
1 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	2,977,512,000	101.42 3,019,811,672	101.52 3,022,639,915	0.875 2017/2/28	13.24
2 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	1,271,043,200	114.84 1,459,711,018	114.40 1,454,073,420	3 2020/7/4	6.37
3 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	918,198,400	114.86 1,054,688,592	114.46 1,050,923,978	3.75 2017/1/4	4.60
4 BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	797,910,400	99.06 790,378,566	101.65 811,075,921	4.5 2018/8/1	3.55
5 UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	550,532,600	134.45 740,214,777	134.07 738,099,056	5 2025/3/7	3.23
6 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	551,320,000	135.45 746,762,940	133.50 736,012,200	4 2037/1/4	3.22
7 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	623,128,000	100.18 624,249,630	100.07 623,541,795	1.375 2012/10/15	2.73
8 FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	484,159,200	115.91 561,234,938	115.31 558,283,973	3.875 2017/9/15	2.45
9 US TREASURY BOND アメリカ	国債 証券	米ドル	416,712,000	134.12 558,900,070	132.70 552,989,844	4.375 2041/5/15	2.42
10 BELGIUM GOVT ベルギー	国債 証券	ユーロ	491,176,000	110.07 540,619,109	110.36 542,037,274	3.5 2017/6/28	2.37
11 BUNDESOBL-161 ドイツ	国債 証券	ユーロ	519,243,200	104.04 540,246,587	103.90 539,467,722	1.25 2016/10/14	2.36
12 FRANCE O.A.T フランス	国債 証券	ユーロ	462,106,400	108.04 499,282,859	106.83 493,645,161	3 2022/4/25	2.16
13 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	431,844,000	104.37 450,737,175	104.15 449,758,777	2.625 2014/6/30	1.97
14 UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	369,751,300	121.96 450,962,007	121.61 449,654,555	4 2022/3/7	1.97
15 FRANCE O.A.T フランス	国債 証券	ユーロ	393,442,000	114.90 452,064,858	113.94 448,268,142	3.75 2021/4/25	1.96
16 CANADA-GOVT カナダ	国債 証券	カナダ ドル	392,930,100	105.57 414,808,990	105.59 414,890,963	3 2015/12/1	1.82
17 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	374,897,600	103.24 387,044,282	102.86 385,619,671	3.75 2013/7/4	1.69
18 US TREASURY BOND アメリカ	国債 証券	米ドル	197,104,000	140.95 277,832,137	144.88 285,569,818	5.375 2031/2/15	1.25
19 UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	221,724,800	125.60 278,486,348	125.52 278,308,968	4.75 2020/3/7	1.22
20 NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	232,857,520	117.89 274,515,730	117.73 274,143,158	4.5 2017/7/15	1.20
21 BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	310,744,000	77.59 241,106,269	79.72 247,725,116	4 2037/2/1	1.09
22 SPAIN GOVT スペイン	国債 証券	ユーロ	253,607,200	94.10 238,640,345	97.60 247,520,627	5.5 2021/4/30	1.08
23 ITALY GOVT イタリア	国債 証券	米ドル	221,160,000	104.45 231,001,620	110.56 244,514,496	6.875 2023/9/27	1.07
24 INTER-AMERICAN DEV BK 国際機関	特殊 債券	米ドル	232,800,000	102.12 237,737,222	102.21 237,954,890	1.125 2017/3/15	1.04
25 NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	151,863,600	142.73 216,748,701	142.28 216,063,936	5.5 2028/1/15	0.95
26 QUEBEC PROVINCE カナダ	地方債 証券	ユーロ	195,468,000	107.87 210,851,331	107.72 210,548,356	3.625 2015/2/10	0.92

27	BTPS イタリア	国債証券	ユーロ	179,429,600	100.56 180,434,405	103.32 185,386,662	4.75 2017/5/1	0.81
28	DEUTSCHE BAHN FINANCE BV ドイツ	社債券	ユーロ	160,384,000	110.99 178,010,201	111.33 178,555,507	3.5 2020/6/10	0.78
29	ASIAN DEVELOPMENT BANK 国際機関	特殊債券	米ドル	166,840,000	101.98 170,148,937	102.42 170,871,188	1.125 2017/3/15	0.75
30	FREDDIE MAC アメリカ	特殊債券	ユーロ	167,902,000	101.63 170,638,802	101.34 170,143,491	4.75 2013/1/15	0.75

(注1) 平成24年9月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注3) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2) 種類別投資比率

平成24年9月28日現在

国内 / 外国	種 類	投資比率 (%)
外 国	国債証券	69.29
	地方債証券	4.62
	特殊債券	4.28
	社債券	17.88
合 計		96.07

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (円)		基準価額 (円) (1万口当たりの純資産額)	
第 6 計算期間末 (平成15年2月24日)	(分配付)	6,432,273,274	(分配付)	10,557
	(分配落)	6,188,557,182	(分配落)	10,157
第 7 計算期間末 (平成15年8月25日)	(分配付)	6,295,223,021	(分配付)	10,372
	(分配落)	6,113,138,037	(分配落)	10,072
第 8 計算期間末 (平成16年2月24日)	(分配付)	6,202,684,967	(分配付)	10,478
	(分配落)	5,965,982,770	(分配落)	10,078
第 9 計算期間末 (平成16年8月24日)	(分配付)	6,285,554,164	(分配付)	10,127
	(分配落)	6,223,485,864	(分配落)	10,027
第10 計算期間末 (平成17年2月24日)	(分配付)	6,529,959,072	(分配付)	10,268
	(分配落)	6,402,763,220	(分配落)	10,068
第11 計算期間末 (平成17年8月24日)	(分配付)	7,301,349,525	(分配付)	10,204
	(分配落)	7,194,017,445	(分配落)	10,054
第12 計算期間末 (平成18年2月24日)	(分配付)	7,970,900,242	(分配付)	9,890
	(分配落)	7,946,721,367	(分配落)	9,860
第13 計算期間末 (平成18年8月24日)	(分配付)	7,892,521,051	(分配付)	9,699
	(分配落)	7,868,107,910	(分配落)	9,669
第14 計算期間末 (平成19年2月26日)	(分配付)	7,815,037,900	(分配付)	9,651
	(分配落)	7,790,744,866	(分配落)	9,621
第15 計算期間末	(分配付)	7,384,825,329	(分配付)	9,349

(平成19年8月24日)	(分配落)	7,361,127,744	(分配落)	9,319
第16計算期間末 (平成20年2月25日)	(分配付) (分配落)	7,288,672,065 7,265,077,141	(分配付) (分配落)	9,267 9,237
第17計算期間末 (平成20年8月25日)	(分配付) (分配落)	6,933,328,251 6,910,398,759	(分配付) (分配落)	9,071 9,041
第18計算期間末 (平成21年2月24日)	(分配付) (分配落)	6,698,528,554 6,675,756,423	(分配付) (分配落)	8,825 8,795
第19計算期間末 (平成21年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,279,219,142 7,256,488,549	(分配付) (分配落)	9,607 9,577
第20計算期間末 (平成22年2月24日)	(分配付) (分配落)	7,380,157,882 7,305,265,866	(分配付) (分配落)	9,854 9,754
第21計算期間末 (平成22年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,348,324,681 7,135,450,952	(分配付) (分配落)	10,356 10,056
第22計算期間末 (平成23年2月24日)	(分配付) (分配落)	7,069,034,438 7,011,177,688	(分配付) (分配落)	9,775 9,695
第23計算期間末 (平成23年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,169,102,790 7,090,586,725	(分配付) (分配落)	10,044 9,934
第24計算期間末 (平成24年2月24日)	(分配付) (分配落)	7,291,892,305 7,187,863,039	(分配付) (分配落)	10,164 10,019
第25計算期間末 (平成24年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,537,202,513 7,281,343,682	(分配付) (分配落)	10,310 9,960
平成23年 9月末		7,147,137,470		9,899
10月末		7,121,361,554		9,907
11月末		7,040,600,179		9,813
12月末		7,201,040,390		10,018
平成24年 1月末		7,264,556,805		10,129
2月末		7,313,671,418		10,072
3月末		7,283,477,281		10,039
4月末		7,330,612,843		10,081
5月末		7,428,157,122		10,186
6月末		7,393,703,273		10,164
7月末		7,513,434,509		10,285
8月末		7,527,540,237		9,979
平成24年9月28日		7,598,707,190		10,014

【分配の推移】

		1万口当たりの分配額（円）
第 6計算期間末	平成15年2月24日	400
第 7計算期間末	平成15年8月25日	300
第 8計算期間末	平成16年2月24日	400
第 9計算期間末	平成16年8月24日	100
第10計算期間末	平成17年2月24日	200
第11計算期間末	平成17年8月24日	150

第12計算期間末	平成18年2月24日	30
第13計算期間末	平成18年8月24日	30
第14計算期間末	平成19年2月26日	30
第15計算期間末	平成19年8月24日	30
第16計算期間末	平成20年2月25日	30
第17計算期間末	平成20年8月25日	30
第18計算期間末	平成21年2月24日	30
第19計算期間末	平成21年8月24日	30
第20計算期間末	平成22年2月24日	100
第21計算期間末	平成22年8月24日	300
第22計算期間末	平成23年2月24日	80
第23計算期間末	平成23年8月24日	110
第24計算期間末	平成24年2月24日	145
第25計算期間末	平成24年8月24日	350

【収益率の推移】

	期 間	収 益 率 (%)
第 6 計算期間	自 平成14年8月27日 至 平成15年2月24日	4.87
第 7 計算期間	自 平成15年2月25日 至 平成15年8月25日	2.12
第 8 計算期間	自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	4.03
第 9 計算期間	自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	0.49
第10計算期間	自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	2.40
第11計算期間	自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	1.35
第12計算期間	自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1.63
第13計算期間	自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	1.63
第14計算期間	自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	0.19
第15計算期間	自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	2.83
第16計算期間	自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	0.56
第17計算期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	1.80
第18計算期間	自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	2.39
第19計算期間	自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	9.23
第20計算期間	自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	2.89

第21計算期間	自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	6.17
第22計算期間	自 平成22年8月25日 至 平成23年2月24日	2.79
第23計算期間	自 平成23年2月25日 至 平成23年8月24日	3.60
第24計算期間	自 平成23年8月25日 至 平成24年2月24日	2.32
第25計算期間	自 平成24年2月25日 至 平成24年8月24日	2.90

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して計算し、小数点第3位を四捨五入しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定数量(口)	解約数量(口)	
第 6計算期間	自 平成14年8月27日 至 平成15年2月24日	108,385,426	23,226,074
第 7計算期間	自 平成15年2月25日 至 平成15年8月25日	274,281,224	297,684,054
第 8計算期間	自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	173,534,149	323,260,190
第 9計算期間	自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	372,650,755	85,594,185
第10計算期間	自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	262,759,055	109,796,432
第11計算期間	自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	838,153,482	42,474,061
第12計算期間	自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1,053,921,533	149,768,583
第13計算期間	自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	180,972,502	102,883,568
第14計算期間	自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	109,223,948	149,259,767
第15計算期間	自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	93,673,801	292,156,914
第16計算期間	自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	91,135,909	125,356,238
第17計算期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	83,244,994	305,055,337
第18計算期間	自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	73,944,841	126,398,642
第19計算期間	自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	67,829,202	81,675,369
第20計算期間	自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	80,384,576	168,047,295
第21計算期間	自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	198,039,421	591,450,073
第22計算期間	自 平成22年8月25日 至 平成23年2月24日	317,161,519	180,858,701
第23計算期間	自 平成23年2月25日 至 平成23年8月24日	182,475,081	276,744,735
第24計算期間	自 平成23年8月25日 至 平成24年2月24日	159,625,067	123,017,054
第25計算期間	自 平成24年2月25日 至 平成24年8月24日	330,355,058	194,534,897

(注) 日本国外における設定および解約はありません。

(参考情報)



運用実績

(2012年9月28日現在)

● 基準価額・純資産の推移

基準価額 10,014円 純資産総額 75.98億円



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後です。

● 分配の推移

決算期	分配金
2010年8月	300円
2011年2月	80円
2011年8月	110円
2012年2月	145円
2012年8月	350円
設定来累計	3,385円

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

● 主要な資産の状況

マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

資産別構成

	比率
債券	96.1%
その他資産	3.9%
合計	100.0%

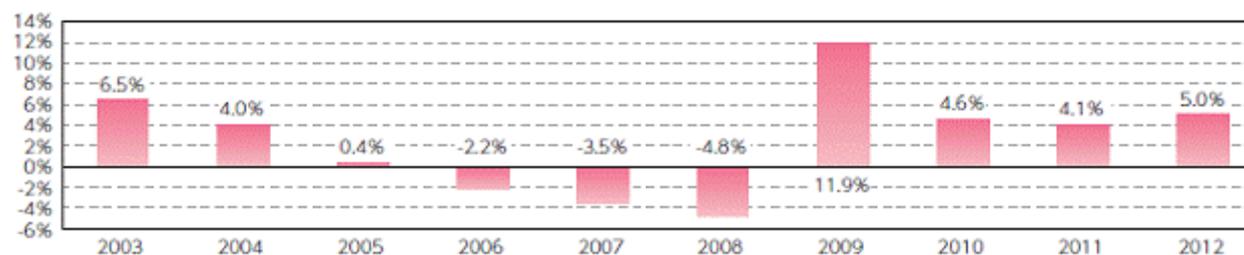
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国/地域	通貨	種類	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	US TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	国債証券	0.875	2017/2/28	13.2
2	DEUTSCHLAND REP	ドイツ	ユーロ	国債証券	3	2020/7/4	6.4
3	DEUTSCHLAND REP	ドイツ	ユーロ	国債証券	3.75	2017/1/4	4.6
4	BTPS	イタリア	ユーロ	国債証券	4.5	2018/8/1	3.6
5	UK TREASURY	イギリス	英ポンド	国債証券	5	2025/3/7	3.2
6	DEUTSCHLAND REP	ドイツ	ユーロ	国債証券	4	2037/1/4	3.2
7	US TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	国債証券	1.375	2012/10/15	2.7
8	FINLAND GOVT	フィンランド	ユーロ	国債証券	3.875	2017/9/15	2.4
9	US TREASURY BOND	アメリカ	米ドル	国債証券	4.375	2041/5/15	2.4
10	BELGIUM GOVT	ベルギー	ユーロ	国債証券	3.5	2017/6/28	2.4

債券種別構成

種類	比率
国債証券	69.3%
地方債証券	4.6%
特殊債券	4.3%
社債券	17.9%

● 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※2012年は9月28日までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ・最新の運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成24年2月25日から平成24年8月24日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

朝日Nvest グローバル ボンドオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (平成24年 2月24日現在)	第25期 (平成24年 8月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	211,648,318	345,251,583
親投資信託受益証券	7,132,289,571	7,244,671,495
未収利息	347	567
流動資産合計	7,343,938,236	7,589,923,645
資産合計	7,343,938,236	7,589,923,645
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	104,029,266	255,858,831
未払解約金	2,616,454	2,368,106
未払受託者報酬	1,893,847	1,929,239
未払委託者報酬	47,346,304	48,230,920
その他未払費用	189,326	192,867
流動負債合計	156,075,197	308,579,963
負債合計	156,075,197	308,579,963
純資産の部		
元本等		
元本	7,174,432,171	7,310,252,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,430,868	28,908,650
(分配準備積立金)	823,491,881	804,639,899
元本等合計	7,187,863,039	7,281,343,682
純資産合計	7,187,863,039	7,281,343,682
負債純資産合計	7,343,938,236	7,589,923,645

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期 自平成23年 8月25日 至平成24年 2月24日	第25期 自平成24年 2月25日 至平成24年 8月24日
営業収益		
受取利息	25,633	39,535
有価証券売買等損益	214,059,505	262,381,924
営業収益合計	214,085,138	262,421,459
営業費用		
受託者報酬	1,893,847	1,929,239
委託者報酬	47,346,304	48,230,920
その他費用	189,326	192,867
営業費用合計	49,429,477	50,353,026
営業利益	164,655,661	212,068,433
経常利益	164,655,661	212,068,433
当期純利益	164,655,661	212,068,433
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	375,007	2,184,443
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	47,237,433	13,430,868
剰余金増加額又は欠損金減少額	919,492	3,855,485
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	919,492	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,855,485
剰余金減少額又は欠損金増加額	502,579	220,162
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	220,162
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	502,579	-
分配金	104,029,266	255,858,831
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,430,868	28,908,650

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項目	第24期 (平成24年 2月24日現在)	第25期 (平成24年 8月24日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	7,137,824,158円	7,174,432,171円
期中追加設定元本額	159,625,067円	330,355,058円
期中一部解約元本額	123,017,054円	194,534,897円
2. 計算期間末日における受益権の総数	7,174,432,171口	7,310,252,332口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は28,908,650円であります。
4. 1単位（1万口）当たりの純資産額 (1口当たりの純資産額)	10,019円 (1.0019円)	9,960円 (0.9960円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	第24期 自 平成23年 8月25日 至 平成24年 2月24日	第25期 自 平成24年 2月25日 至 平成24年 8月24日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	14,351,796円 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。	14,341,461円 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(102,654,849円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(313,493,178円)および分配準備積立金(824,866,298円)より、分配可能額は1,241,014,325円(1万口当たり1,729円)であり、そのうち104,029,266円(1万口当たり145円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(97,722,039円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(357,665,832円)および分配準備積立金(801,951,140円)より、分配可能額は1,257,339,011円(1万口当たり1,719円)であり、そのうち255,858,831円(1万口当たり350円)を分配金額としております。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の状況に関する事項

第24期 自 平成23年 8月25日 至 平成24年 2月24日	第25期 自 平成24年 2月25日 至 平成24年 8月24日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「注記表(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p> <p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
<p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第24期 (平成24年2月24日現在)	第25期 (平成24年8月24日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)親投資信託受益証券</p> <p>「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第24期(自平成23年8月25日 至 平成24年2月24日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	210,560,462
合計	210,560,462

第25期(自平成24年2月25日 至 平成24年8月24日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	256,552,978
合計	256,552,978

(デリバティブ取引に関する注記)

第24期 (平成24年2月24日現在)	第25期 (平成24年8月24日現在)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自平成23年8月25日 至平成24年2月24日	第25期 自平成24年2月25日 至平成24年8月24日
該当事項はありません。	同左

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(株式)

該当事項はありません。

(株式以外の有価証券)

(平成24年8月24日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド	4,370,578,846	7,244,671,495	
合計		4,370,578,846	7,244,671,495	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の受益証券です。

なお、「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の状況は以下のとおりです。

「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

(単位：円)

	(平成24年 2月24日現在)	(平成24年 8月24日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	364,788,355	371,141,525
コール・ローン	123,347,405	40,594,848
国債証券	10,081,798,702	12,034,095,191
地方債証券	1,194,117,301	980,285,039
特殊債券	895,260,454	1,098,505,091
社債券	3,901,549,856	3,539,543,501
派生商品評価勘定	-	128,070,899
未収入金	106,937,027	28,838,629
未収利息	180,888,061	174,610,853
前払費用	27,769,368	25,236,801
流動資産合計	16,876,456,529	18,420,922,377
資産合計	16,876,456,529	18,420,922,377
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	579,144,654	33,705,272
未払金	54,052,105	918,018
流動負債合計	633,196,759	34,623,290
負債合計	633,196,759	34,623,290
純資産の部		
元本等		
元本	10,159,940,754	11,092,137,090
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,083,319,016	7,294,161,997
元本等合計	16,243,259,770	18,386,299,087
純資産合計	16,243,259,770	18,386,299,087
負債純資産合計	16,876,456,529	18,420,922,377

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、わが国における有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年 2月24日現在)	(平成24年 8月24日現在)
1. 有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	10,108,880,873円	10,159,940,754円
期中追加設定元本額	589,432,352円	1,253,050,839円
期中一部解約元本額	538,372,471円	320,854,503円
2. 元本の内訳		
朝日Nvestグローバル ボンドオープン	4,461,026,752円	4,370,578,846円
ALAMCO 年金グローバル ボンドファンド(適格機関投資家専用)	5,698,914,002円	6,721,558,244円
3. 有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	10,159,940,754口	11,092,137,090口
4. 1単位(1万口)当たりの純資産額 (1口当たりの純資産額)	15,988円 (1.5988円)	16,576円 (1.6576円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

自 平成23年 8月25日 至 平成24年 2月24日	自 平成24年 2月25日 至 平成24年 8月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「注記表(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、ならびに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託しているルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーにおいて運用計画書に従い売買の執行を行い、加えて、各種のリスクを低減するようコントロールしています。また、システムを利用し、売買執行および事前・事後のチェックを自動化し管理を行っています。</p> <p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p> <p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

(平成24年 2月24日現在)	(平成24年 8月24日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>同左</p>

<p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)派生商品評価勘定 「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 同左</p> <p>(2)派生商品評価勘定 同左</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成23年 8 月25日 至 平成24年 2 月24日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	155,260,551
地方債証券	9,429,252
特殊債券	2,022,860
社債券	84,502,589
合計	247,169,532

(自 平成24年 2 月25日 至 平成24年 8 月24日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	220,132,714
地方債証券	10,029,231
特殊債券	25,439,795
社債券	92,475,813
合計	348,077,553

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(平成24年2月24日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	6,807,494,405	-	7,017,200,000	209,705,595
カナダドル	511,924,830	-	542,147,100	30,222,270
ユーロ	7,154,137,407	-	7,441,154,500	287,017,093
英ポンド	1,316,212,414	-	1,368,412,110	52,199,696
合計	15,789,769,056	-	16,368,913,710	579,144,654

種類	(平成24年8月24日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	8,114,511,321	-	8,013,278,250	101,233,071
カナダドル	535,182,000	-	553,114,800	17,932,800
ユーロ	7,867,274,688	-	7,842,866,400	24,408,288
英ポンド	1,414,144,458	-	1,427,487,390	13,342,932
合計	17,931,112,467	-	17,836,746,840	94,365,627

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成23年 8月25日 至 平成24年 2月24日	自 平成24年 2月25日 至 平成24年 8月24日
該当事項はありません。	同左

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(株式)

該当事項はありません。

(株式以外の有価証券)

(平成24年 8月24日現在)

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考	
国債証券	米ドル	ITALY GOVT 6.875% 2023/09/27		2,850,000.00	2,976,825.00		
		LATVIA GOVT 5.25% 2017/02/22		600,000.00	640,620.00		
		LITHUANIA GOVT 6.125% 2021/03/09		500,000.00	574,450.00		
		POLAND GOVT BOND 5% 2022/03/23		575,000.00	654,039.50		
		REPUBLIC OF PERU 7.35% 2025/07/21		400,000.00	580,000.00		
		US TREASURY BOND 3.5% 2039/02/15		1,205,000.00	1,395,352.34		
		US TREASURY BOND 4.375% 2041/05/15		4,325,000.00	5,776,916.00		
		US TREASURY NOTE 1.375% 2012/10/15		11,645,000.00	11,666,379.48		
		US TREASURY NOTE 2.625% 2014/06/30		5,565,000.00	5,808,468.75		
		US TREASURY NOTE 0.875% 2017/02/28		18,655,000.00	18,874,341.97		
		計	銘柄数 :	10	46,320,000.00	48,947,393.04	
			組入時価比率 :	20.9%		(3,845,796,671)	21.8%
		カナダドル	CANADA-GOVT 3% 2015/12/01		3,640,000.00	3,842,456.80	
計	銘柄数 :	1	3,640,000.00	3,842,456.80			
	組入時価比率 :	1.7%		(303,669,360)	1.7%		
ユーロ		BELGIUM GOVT 3.5% 2017/06/28		4,145,000.00	4,563,230.50		
		BTPS 4.75% 2017/05/01		1,790,000.00	1,800,024.00		
		BTPS 4.5% 2018/08/01		5,310,000.00	5,234,067.00		
		BTPS 4% 2037/02/01		3,100,000.00	2,405,290.00		
		BUNDESUBL-161 1.25% 2016/10/14		5,180,000.00	5,389,531.00		
		DEUTSCHLAND REP 3.75% 2013/07/04		6,235,000.00	6,437,325.75		
		DEUTSCHLAND REP 3.75% 2017/01/04		9,160,000.00	10,521,634.00		
		DEUTSCHLAND REP 3% 2020/07/04		2,900,000.00	3,325,430.00		
		DEUTSCHLAND REP 4% 2037/01/04		5,500,000.00	7,449,750.00		
		DEUTSCHLAND REP 4.25% 2039/07/04		1,190,000.00	1,696,226.00		
		FINLAND GOVT 3.125% 2014/09/15		1,385,000.00	1,473,363.00		
		FINLAND GOVT 3.875% 2017/09/15		3,405,000.00	3,946,054.50		
		FRANCE O.A.T 3.75% 2021/04/25		3,925,000.00	4,509,825.00		
		FRANCE O.A.T 3% 2022/04/25		4,610,000.00	4,980,874.50		
		NETHERLANDS GOVT 4.5% 2017/07/15		2,323,000.00	2,738,584.70		
NETHERLANDS GOVT 5.5% 2028/01/15		355,000.00	508,253.50				
SPAIN GOVT 5.5% 2021/04/30		1,920,000.00	1,811,328.00				
計		17	62,433,000.00	68,790,791.45			
		36.9%		(6,785,523,668)	38.4%		

	英ポンド	UK TREASURY 4.75% 2020/03/07 UK TREASURY 4% 2022/03/07 UK TREASURY 5% 2025/03/07		1,760,000.00 1,480,000.00 3,585,000.00	2,210,560.00 1,798,348.00 4,813,579.50
	計		3 6.0%	6,825,000.00	8,822,487.50 (1,099,105,492) 6.2%
	小計				12,034,095,191 (12,034,095,191)
地方債証券	米ドル	ALBERTA PROVINCE 1% 2017/06/21 BRITISH COLUMBIA PROVINCE 2.85% 2015/06/15 MANITOBA PROVINCE 2.625% 2015/07/15 SASKATCHEWAN CDA 7.375% 2013/07/15		1,350,000.00 1,540,000.00 1,415,000.00 1,595,000.00	1,359,961.65 1,642,288.34 1,502,097.49 1,695,744.98
	計		4 2.6%	5,900,000.00	6,200,092.46 (487,141,264) 2.8%
	ユーロ	ONTARIO PROVINCE 4% 2019/12/03 ONTARIO PROVINCE 3% 2020/09/28 QUEBEC PROVINCE 3.625% 2015/02/10 QUEBEC PROVINCE 3.375% 2016/06/20		550,000.00 950,000.00 1,950,000.00 1,100,000.00	643,967.50 1,040,677.50 2,103,465.00 1,211,320.00
	計		4 2.7%	4,550,000.00	4,999,430.00 (493,143,775) 2.8%
	小計				980,285,039 (980,285,039)
特殊債券	米ドル	ASIAN DEVELOPMENT BANK 1.125% 2017/03/15 BK NED GEMEENTEN 1.375% 2015/03/23 CENT AMERICAN BK 3.875% 2017/02/09 CORP ANDINA FOM 4.375% 2022/06/15 COUNCIL OF EUROPE 1.375% 2016/03/22 EKSPORTFINANS 1.875% 2013/04/02 INTER-AMERICAN DEV BK 1.125% 2017/03/15 KOREA FINANCE CORP 4.625% 2021/11/16		2,150,000.00 1,040,000.00 1,430,000.00 635,000.00 950,000.00 1,500,000.00 3,000,000.00 800,000.00	2,192,640.95 1,050,920.00 1,501,786.00 695,117.99 962,872.50 1,485,217.50 3,063,624.00 891,908.80
	計		8 5.1%	11,505,000.00	11,844,087.74 (930,589,973) 5.3%
	ユーロ	FREDDIE MAC 4.75% 2013/01/15		1,675,000.00	1,702,302.50
	計		1 0.9%	1,675,000.00	1,702,302.50 (167,915,118) 1.0%
	小計				1,098,505,091 (1,098,505,091)
社債券	米ドル	AKBANK 5.125% 2015/07/22 ALTA WIND HOLDINGS 7% 2035/06/30 ARCELORMITTAL 5.25% 2020/08/05 ARCELORMITTAL 7% 2039/10/15 AUST & NZ BANKING GROUP 2.4% 2016/11/23 BALL CORP 6.75% 2020/09/15 BANK OF AMERICA 5.625% 2020/07/01 BANK OF EAST ASIA LTD 6.375% 2022/05/04 BRASKEM FINANCE LTD 5.75% 2021/04/15 CIGNA CORP 4% 2022/02/15 CITIC PACIFIC LTD 6.875% 2018/01/21 CITIGROUP INC 5.5% 2017/02/15		400,000.00 363,633.88 745,000.00 400,000.00 750,000.00 33,000.00 725,000.00 400,000.00 600,000.00 1,030,000.00 400,000.00 715,000.00	417,480.00 408,815.02 720,305.48 363,727.20 782,062.50 36,506.25 799,432.85 438,120.00 633,000.00 1,102,884.86 416,340.00 769,266.35

	COLUMBIA HCA 7.69% 2025/06/15		5,000.00	4,906.25
	COLUMBIA HCA 7.58% 2025/09/15		5,000.00	4,856.25
	CORP GEO 9.25% 2020/06/30		400,000.00	404,000.00
	CROWN CASTLE TOWERS LLC 6.113% 2020/01/15		600,000.00	706,505.40
	DANONE SA 3% 2022/06/15		800,000.00	813,185.60
	DBS BANK LTD 3.625% 2022/09/21		400,000.00	411,806.80
	DELTA AIR LINES 8.021% 2022/08/10		198,936.82	205,163.54
	DESARROLLA HOMEX 7.5% 2015/09/28		670,000.00	651,575.00
	DP WORLD 6.85% 2037/07/02		1,100,000.00	1,163,250.00
	EASTMAN CHEMICAL CO 2.4% 2017/06/01		690,000.00	711,916.46
	EFF 2012-1 A2ABS 1.14% 2017/11/20		600,000.00	601,217.40
	FORD MOTOR CREDIT CO 2.75% 2015/05/15		600,000.00	606,246.60
	FORD UEL TRUST 4.207% 2016/04/15		600,000.00	626,147.40
	HANA BANK 4% 2016/11/03		800,000.00	855,673.60
	HSBC BANK USA 5.625% 2035/08/15		400,000.00	430,023.20
	HSBC USA INC 5% 2020/09/27		600,000.00	627,934.80
	HYATT HOTELS 5.375% 2021/08/15		675,000.00	738,013.95
	ICICI BANK LTD 6.375% 2022/04/30		600,000.00	586,500.00
	INCITEC PIVOT FI 6% 2019/12/10		360,000.00	396,925.20
	INTERNATIONAL PAPER CO 4.75% 2022/02/15		500,000.00	559,274.50
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA 6.2% 2021/12/21		400,000.00	428,000.00
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA 5.65% 2022/03/19		400,000.00	411,000.00
	JPMORGAN CHASE 4.4% 2020/07/22		550,000.00	609,049.10
	KINDER MORGAN FINANCE CO 6% 2018/01/15		470,000.00	501,370.15
	LLOYDS TSB BANK PLC 6.5% 2020/09/14		400,000.00	409,247.60
	MECCANICA HOLDINGS USA 6.25% 2019/07/15		500,000.00	450,387.50
	NETWORK RAIL INFRA FIN 0.875% 2015/01/20		1,100,000.00	1,111,330.00
	ODEBRECHT 6.35% 2021/06/30		485,000.00	537,137.50
	OWENS&MINOR 6.35% 2016/04/15		475,000.00	518,887.15
	PERNOD RICARD SA 2.95% 2017/01/15		150,000.00	155,039.85
	SLM CORP 5% 2013/10/01		1,035,000.00	1,078,987.50
	SMAT 2012-1USA A3A ABS 1.5% 2016/05/14		900,000.00	903,330.00
	SNAAC AUTO RECEIVABLES 1.78% 2016/06/15		1,035,534.96	1,037,006.45
	TAQA ABU DHABI 5.875% 2021/12/13		800,000.00	926,000.00
	TELECOM ITALIA CAPITAL 7.721% 2038/06/04		800,000.00	756,000.00
	TELEFONICA EMISIONES SAU 5.462% 2021/02/16		225,000.00	209,250.00
	TENNESSEE GAS PIPELINE 8% 2016/02/01		320,000.00	379,168.32
	TENNESSEE GAS PIPELINE 7.5% 2017/04/01		80,000.00	98,281.92
	TRANSPORT DE GAS 7.875% 2017/05/14		945,000.00	770,175.00
	US WEST CAP FDG 7.75% 2031/02/15		1,145,000.00	1,180,504.16
	VALE OVERSEAS 4.625% 2020/09/15		515,000.00	548,766.49
	VALEANT PHARMACEUTICALS 6.75% 2021/08/15		115,000.00	117,443.75
	VALEANT PHARMACEUTICALS 7.25% 2022/07/25		445,000.00	461,687.50
	WEA FIN/WT FIN 4.625% 2021/05/10		710,000.00	768,266.86
	WHITE MOUNTAINS 6.375% 2017/03/20		985,000.00	1,053,573.73
計		57	32,151,105.66	33,412,952.99
				(2,625,255,716)
		14.3%		14.9%
カナダドル	BELL ALIANT REGI 6.17% 2037/02/26		820,000.00	821,656.40
	KOREA GAS CORP 4.58% 2016/05/12		450,000.00	470,488.50
	ROGERS COMMUNICATIONS 6.11% 2040/08/25		515,000.00	577,613.70
	SHAW COMMUNICATIONS INC 6.75% 2039/11/09		1,100,000.00	1,165,395.00
計		4	2,885,000.00	3,035,153.60
				(239,868,189)

		1.3%		1.4%
ユーロ	EDP FINANCE BV 4.625% 2016/06/13		50,000.00	47,590.00
	EDP FINANCE BV 4.75% 2016/09/26		400,000.00	380,000.00
	FINMECCANICA SPA 4.875% 2025/03/24		450,000.00	365,242.50
	FRESENIUS FINANCE BV 4.25% 2019/04/15		360,000.00	384,120.00
	LAFARGE SA 5.375% 2018/11/29		200,000.00	213,250.00
	LAFARGE SA 5.875% 2019/07/09		400,000.00	415,760.00
	OI EUROPEAN GROUP BV 6.75% 2020/09/15		450,000.00	499,500.00
	PERNOD-RICARD SA 5% 2017/03/15		200,000.00	227,920.00
	RABOBANK 4.125% 2025/07/14		355,000.00	402,570.00
	TDC A/S 4.375% 2018/02/23		200,000.00	227,170.00
	TELSTRA CORP LTD 3.5% 2022/09/21		300,000.00	333,720.00
計		11	3,365,000.00	3,496,842.50 (344,928,544)
		1.9%		2.0%
英ポンド	BG ENERGY CAPITAL PLC 5% 2036/11/04		300,000.00	343,005.00
	ENEL SPA 5.75% 2037/06/22		600,000.00	469,920.00
	HUTCH WHAM FIN 5.625% 2026/11/24		350,000.00	420,700.00
	PETROBRAS INTL 6.25% 2026/12/14		600,000.00	659,820.00
	TELEFONICA EMISIONES SAU 5.597% 2020/03/12		300,000.00	274,455.00
	WACHOVIA CORP 4.875% 2035/11/29		200,000.00	202,240.00
	WELLS FARGO CO 4.625% 2035/11/02		250,000.00	274,675.00
計	銘柄数：	7	2,600,000.00	2,644,815.00 (329,491,052)
	組入時価比率：	1.8%		1.9%
小計				3,539,543,501 (3,539,543,501)
総合計				17,652,428,822 (17,652,428,822)

(注)種類別通貨計の()内は、邦貨換算金額であります。

(注)小計・総合計金額欄は、邦貨換算金額であります。

(注)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合、および、総合計金額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合であります。

(外貨建有価証券の内訳)

(平成24年8月24日現在)

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券10銘柄	48.8%	44.7%
	地方債証券4銘柄	6.2%	
	特殊債券8銘柄	11.8%	
	社債券57銘柄	33.3%	
カナダドル	国債証券1銘柄	55.9%	3.1%
	社債券4銘柄	44.1%	
ユーロ	国債証券17銘柄	87.1%	44.1%
	地方債証券4銘柄	6.3%	
	特殊債券1銘柄	2.2%	
	社債券11銘柄	4.4%	
英ポンド	国債証券3銘柄	76.9%	8.1%
	社債券7銘柄	23.1%	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「注記表(デリバティブ取引に関する注記)取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成24年9月28日

資産総額	7,611,055,029 円
負債総額	12,347,839 円
純資産総額（ - ）	7,598,707,190 円
発行済数量	7,587,889,993 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0014 円
（1万口当たり純資産額）	（10,014 円）

<参考> マザーファンドの現況

朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド

平成24年9月28日

資産総額	22,910,996,654 円
負債総額	87,804,593 円
純資産総額（ - ）	22,823,192,061 円
発行済数量	13,674,900,004 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6690 円
（1万口当たり純資産額）	（16,690 円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額等（平成24年3月末現在）

（略）

<訂正後>

資本金の額等（平成24年9月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年9月28日現在、当社の証券投資信託のうち、公募により勧誘が行われたものについての種類別の本数および純資産総額は以下のとおりです。なお、下記の他に私募により勧誘が行われた証券投資信託（純資産総額合計1,748億円）の運用を行っています。

種 類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	8	41,604
合 計	8	41,604

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

期別		第26期 (平成23年3月31日)		第27期 (平成24年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,878,783		2,072,612
有価証券			-		199,975
前払費用	2		43,490		41,536
未収委託者報酬			140,954		147,060
未収運用受託報酬	2		405,408		439,269
未収収益			11,816		11,501
繰延税金資産			59,407		64,145
その他			33,271		11,182
流動資産計			2,573,132		2,987,284
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	20,586		18,456	
器具備品	1	20,900	41,486	26,078	44,534
無形固定資産					
電話加入権		2,776		2,776	
ソフトウェア		7,957	10,733	4,849	7,625
投資その他の資産					
投資有価証券		1,310,501		1,107,646	
関係会社株式		39,857		38,574	
長期差入保証金	2	29,820		28,234	
繰延税金資産		50,119	1,430,298	34,513	1,208,967
固定資産計			1,482,518		1,261,128
資産合計			4,055,650		4,248,412

(単位：千円)

期別		第26期 (平成23年3月31日)		第27期 (平成24年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)					
流動負債					
預り金			6,337		32,156
未払金					
未払手数料	2	39,103		38,362	
その他未払金		12,063	51,167	14,580	52,942
未払費用	2		267,058		335,518
未払法人税等			264		716
未払消費税等			18,383		23,350
賞与引当金			82,020		104,118
流動負債計			425,230		548,803
負債合計			425,230		548,803
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,000,000		3,000,000
資本剰余金					
資本準備金		524,000	524,000	524,000	524,000
利益剰余金					
利益準備金		216,800		216,800	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		110,869	105,930	41,710	175,089
株主資本合計			3,629,930		3,699,089
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			489		519
評価・換算差額等合計			489		519
純資産合計			3,630,419		3,699,609
負債・純資産合計			4,055,650		4,248,412

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

期別		第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）		第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
営業収益					
委託者報酬		1,474,346		1,612,285	
運用受託報酬		1,329,383		1,453,066	
その他営業収益		67,967	2,871,697	71,692	3,137,044
営業費用	1				
支払手数料			365,358		392,860
広告宣伝費			15,862		6,141
公告費			1,140		1,140
調査費					
調査費		396,780		396,480	
委託調査費		1,014,938		1,137,841	
図書費		2,390	1,414,109	1,804	1,536,126
営業雑経費					
通信費		3,611		2,994	
印刷費		8,764		6,222	
協会費		3,743		3,839	
諸会費		1,253		1,343	
その他営業雑経費		825	18,197	438	14,837
営業費用計			1,814,668		1,951,106
一般管理費	1				
給料					
役員報酬		77,984		75,464	
給料・手当		746,694		630,854	
賞与		8,445	833,124	6,775	699,543
交際費			6,192		3,908
寄付金			2,970		2,787
旅費交通費			25,577		20,270
租税公課			14,571		15,037
不動産賃借料			89,537		86,990
退職給付費用			39,677		37,782
福利厚生費			92,550		90,570
賞与引当金繰入			73,387		92,169
固定資産減価償却費			15,371		16,074
諸経費			93,563		86,018
一般管理費計			1,286,523		1,151,153
営業利益又は営業損失()			229,493		34,783
営業外収益					
受取配当金	1		18,360		19,541
有価証券利息			17,927		16,579
受取利息			239		105
受取賃借料			14,870		13,531
雑収入	1		1,765		849
営業外収益計			53,162		50,607
営業外費用					
為替差損			-		720
雑損			14		98
営業外費用計			14		818

経常利益又は経常損失()			176,346		84,572
特別損失					
固定資産除却損	2		269		831
関係会社株式評価損			-		1,282
勤労対策特別費用			40,884		-
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額			3,316		-
その他特別損失			229		92
特別損失計			44,699		2,207
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			221,045		82,365
法人税、住民税及び事業税		2,290		2,290	
法人税等調整額		34,715	37,005	10,916	13,206
当期純利益又は当期純損失()			258,051		69,158

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

		第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金	当期首残高	3,000,000	3,000,000	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	3,000,000	3,000,000	
資本剰余金				
資本準備金	当期首残高	524,000	524,000	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	524,000	524,000	
資本剰余金合計	当期首残高	524,000	524,000	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	524,000	524,000	
利益剰余金				
利益準備金	当期首残高	216,800	216,800	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	216,800	216,800	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	当期首残高	147,181	110,869	
	当期変動額	当期純利益又は 当期純損失（ ）	258,051	69,158
	当期末残高	110,869	41,710	
利益剰余金合計	当期首残高	363,981	105,930	
	当期変動額	258,051	69,158	
	当期末残高	105,930	175,089	
株主資本合計	当期首残高	3,887,981	3,629,930	
	当期変動額	258,051	69,158	
	当期末残高	3,629,930	3,699,089	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	当期首残高	202	489	
	当期変動額	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	287	30
	当期末残高	489	519	
評価・換算差額等合計	当期首残高	202	489	
	当期変動額	287	30	
	当期末残高	489	519	
純資産合計	当期首残高	3,888,184	3,630,419	
	当期変動額	257,764	69,189	
	当期末残高	3,630,419	3,699,609	

重要な会計方針

項目	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品3年～15年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

項目	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	28,770	31,100
器具備品	95,717	88,435
2 関係会社に対する資産及び負債		
前払費用	4,579	4,579
未収運用受託報酬	2,852	3,399
長期差入保証金	27,755	27,755
未払手数料	18,046	16,475
未払費用	4,802	5,394

（損益計算書関係）

（単位：千円）

項目	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの		

営業費用	214,927	228,237
一般管理費	258,006	219,543
受取配当金	18,360	19,380
雑収入	312	308
2 固定資産除却損の内訳		
器具備品	269	831

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式、投資信託、及び満期保有目的の債券が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を

把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第26期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,878,783	1,878,783	-
(2) 未収委託者報酬	140,954	140,954	-
(3) 未収運用受託報酬	405,408	405,408	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,306,676	1,342,550	35,873
その他有価証券	3,824	3,824	-
(5) 未払費用	267,058	267,058	-

第27期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,072,612	2,072,612	-
(2) 未収委託者報酬	147,060	147,060	-
(3) 未収運用受託報酬	439,269	439,269	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,304,814	1,338,420	33,605
その他有価証券	2,807	2,807	-
(5) 未払費用	335,518	335,518	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	39,857	38,574

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,878,783	-	-	-

未収委託者報酬	140,954	-	-	-
未収運用受託報酬	405,408	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	-	606,097	-	-
（2）社債	-	99,829	-	-
（3）その他	-	396,887	203,861	-
合計	2,425,146	1,102,814	203,861	-

第27期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,072,612	-	-	-
未収委託者報酬	147,060	-	-	-
未収運用受託報酬	439,269	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	99,998	503,914	-	-
（2）社債	99,977	-	-	-
（3）その他	-	397,563	203,361	-
合計	2,858,918	901,477	203,361	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

第26期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	（1）国債・地方債等	606,097	614,990	8,892
	（2）社債	99,829	101,170	1,340
	（3）その他	496,887	523,250	26,362
	小計	1,202,814	1,239,410	36,595
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	（1）国債・地方債等	-	-	-
	（2）社債	-	-	-
	（3）その他	103,861	103,140	721
	小計	103,861	103,140	721
合計		1,306,676	1,342,550	35,873

第27期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	（1）国債・地方債等	603,912	610,390	6,477
	（2）社債	99,977	100,170	192
	（3）その他	600,924	627,860	26,935
	小計	1,304,814	1,338,420	33,605
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	（1）国債・地方債等	-	-	-
	（2）社債	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,304,814	1,338,420	33,605

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,074千円、関連会社株式12,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,357千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,000	3,824	824
	小計	3,000	3,824	824
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,000	3,824	824

第27期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	2,000	2,807	807
	小計	2,000	2,807	807
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,807	807

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
確定拠出掛金	39,677	37,782

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（単位：千円）

	第26期 （平成23年3月31日）	第27期 （平成24年3月31日）
繰延税金資産 （流動）		
未払事業税	2,250	2,294
未払事業所税	1,287	1,111
賞与引当金	29,861	36,189
未払役員報酬	308	303

未払法定福利費	3,512	4,717
未払寄付金	634	536
コンサルティング費用	203	190
インデックス使用料	152	142
未払確定拠出掛金	1,295	1,174
未返還投資顧問料	2,610	2,946
未払監査費用	3,355	3,061
未払アセスメント費用	1,395	-
未払調査費	-	2,508
繰越欠損金	12,537	8,970
繰延税金資産合計	59,407	64,145
(固定)		
関係会社株式評価損	4,265	4,192
インデックス使用料	356	190
敷金	1,571	1,570
繰越欠損金	169,479	113,949
小計	175,672	119,903
評価性引当金	125,216	85,102
繰延税金資産合計	50,455	34,800
繰延税金負債		
(固定)		
その他有価証券評価差額金	335	287
繰延税金負債合計	335	287
繰延税金資産の純額	109,527	98,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

(単位：%)

	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	6.31
永久に益金に算入されない項目	-	9.60
住民税均等割	-	2.78
評価性引当金の増減	-	34.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	16.03

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,133千円減少し、法人税等調整額8,174千円、その他有価証券評価差額金が40千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関連会社等に対する投資の金額	38,000	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	127,764	129,310
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,981	20,925

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である50年を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	23,943	23,398
増減額(は減少)	545	545
期末残高	23,398	22,853

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第26期(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載

はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

第27期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

第26期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用 受託、及び証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬	35,115	未収運用受託報酬	2,852
							出向者人件費の支払、代行手数料支払、賃借料・共益費支払他	386,179	未払金	18,046
									前払費用	4,579

第27期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	-------------------	---------------	----------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用 受託、及び証券投資信託受益証券 の募集販売	運用受託報酬	37,437	未収運用 受託報酬	3,399
							出向者人件費の 支払、代 hands 手数料 支払、賃借料 ・共益費支払他	361,886	未払金	16,475
									前払費用	4,579

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。
証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。
3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社(相互会社であるため上場しておりません)

(1株当たり情報)

(単位: 円)

項目	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113,450.62	115,612.78
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	8,064.09	2,161.21

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	258,051千円	69,158千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	258,051千円	69,158千円
普通株式の期中平均株式数	32,000株	32,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。);

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。);

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

<受託会社>

名称

みずほ信託銀行株式会社

資本金の額(平成24年3月末現在)

247,369百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概要

名称:資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額:50,000百万円(平成24年3月末現在)

事業の内容:銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<販売会社>

	名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
1)	藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2)	安藤証券株式会社	2,280	同上
3)	岩井コスモ証券株式会社	(1) 13,500	同上
4)	エース証券株式会社	8,831	同上
5)	SMBC日興証券株式会社	10,000	同上
6)	株式会社SBI証券	47,937	同上
7)	岡三証券株式会社	5,000	同上
8)	カブドットコム証券株式会社	7,196	同上
9)	極東証券株式会社	5,251	同上
10)	立花証券株式会社 (2)	6,695	同上
11)	東海東京証券株式会社	6,000	同上
12)	日産センチュリー証券株式会社	1,500	同上
13)	フィデリティ証券株式会社	5,207	同上
14)	ふくおか証券株式会社	(3) 2,198	同上
15)	マネックス証券株式会社	7,425	同上
16)	むさし証券株式会社	5,000	同上
17)	八幡証券株式会社	1,260	同上
18)	楽天証券株式会社	7,495	同上
19)	リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
20)	株式会社親和銀行 (2)	36,878	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
21)	株式会社北海道銀行	93,524	同上
22)	株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	同上
23)	楽天銀行株式会社	25,954	同上
24)	三井住友信託銀行株式会社	(3) 342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
25)	朝日生命保険相互会社	(4) 166,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注) 資本金の額は、平成24年3月末現在を記載しています。

(1) 岩井コスモ証券株式会社の資本金の額は、平成24年5月1日現在です。

(2) 立花証券株式会社および株式会社親和銀行は、現在新規の募集の取扱いを行っていません。

(3) ふくおか証券株式会社および三井住友信託銀行株式会社の資本金の額は、平成24年4月1日現在です。

(4) 朝日生命保険相互会社の資本金の額は、「基金」の額を記載しています。

< 投資顧問会社 >

名称

ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー

資本金の額 (平成23年12月末現在)

96,355千米ドル (約 7,490百万円)

(米ドルの円換算は、便宜上、平成23年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1米ドル = 77円74銭) によります。)

事業の内容

各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月22日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 窪寺 信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成24年2月25日から平成24年8月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成24年8月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

杉山 正治

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

窪寺 信

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

